

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,346,876	22,142,303	54,849,538
経常利益 (千円)	215,796	453,660	2,170,668
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	940,949	218,000	565,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,147,922	157,699	402,066
純資産額 (千円)	21,403,372	22,653,752	22,953,359
総資産額 (千円)	38,810,984	37,603,215	45,475,196
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	144.03	33.37	86.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	60.2	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,371	130,925	1,351,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,956	709,982	2,103,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,870	561,344	474,052
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,949,565	9,681,882	9,502,754

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	138.56	91.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第2四半期連結累計期間および第68期については潜在株式が存在しないため、第68期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用改善などの好材料がある一方、貿易摩擦を巡る不透明感の広がりや、消費増税後の消費の低迷への懸念などが景況感を下押しし、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要、大都市圏を中心とした再開発関連投資が好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進や、ICT/IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比9.7%増の337億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.8%増の221億42百万円となり、営業利益は前年同四半期比166.2%増の3億75百万円、経常利益は前年同四半期比110.2%増の4億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額11百万円を計上し、また、法人税等2億47百万円を差引きした結果、2億18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億40百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては前年同四半期比9.7%増の181億9百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比156.9%増の1億57百万円となりました。

#### 米国

売上高につきましては前年同四半期比10.0%減の30億0百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比51.4%増の2億74百万円となりました。

#### 中国

売上高につきましては前年同四半期比89.8%増の9億57百万円となり、セグメント損失は75百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました。

#### インド

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともありません。  
セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

#### フィリピン

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともありません。  
セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

## オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間は75百万円となりました。なお、前年同四半期はありません。セグメント利益は39百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は376億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億71百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が55億47百万円、流動資産のその他が12億61百万円、現金預金が9億71百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は149億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億72百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が85億30百万円減少し、未成工事受入金が9億42百万円増加したこと等によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は226億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億19百万円減少し、自己株式の消却により1億80百万円増加したこと等によるものです。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には96億81百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1億30百万円（前年同四半期は8億8百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少および未成工事受入金の増加といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は7億9百万円（前年同四半期は3億92百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億61百万円（前年同四半期は2億11百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

## （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

## （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アクアウェッジ株式会社	東京都大田区池上7丁目18番9号	993	15.20
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	744	11.40
水谷 日出夫	東京都大田区	556	8.52
河村 和平	東京都品川区	401	6.15
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	350	5.36
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	304	4.66
DALTON KIZUNA(MASTER)FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	1601 CLOVERFIELD BLVD,SUITE 5050N,SANTA MONICA,CA 90404 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	133	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	126	1.94
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	94	1.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT/ALLIANZ GLOBAL INVESTORS GMBH ACTING ON BEHALF OF ALLIANZGI-FONDS GS EMD/BOOK ENTRY JGB/TAXABLE (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES,LONDON BRANCH 10 HAREWOOD AVENUE,LONDON NW1 6AA,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	90	1.39
計	-	3,795	58.09

(注) 2019年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量報告書(変更報告書)において、2019年8月29日現在で下  
記のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実  
質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニ カ市、クロバーフィールド・ブルヴァード 1601、スイート5050N	511,200	7.43

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,800	65,228	-
単元未満株式	普通株式 10,187	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	65,228	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	349,500	-	349,500	5.08
計	-	349,500	-	349,500	5.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,402,385	10,430,607
受取手形・完成工事未収入金等	17,782,247	12,235,083
電子記録債権	3,620,863	2,655,895
有価証券	451,158	145,098
未成工事支出金	816,702	1,268,625
商品	9,398	33,618
原材料	132,237	131,039
その他	1,795,984	534,031
貸倒引当金	207,095	148,654
流動資産合計	35,803,881	27,285,344
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,209,609	3,201,140
機械、運搬具及び工具器具備品	1,840,522	1,764,028
土地	1,935,054	1,916,160
その他	107,654	109,271
減価償却累計額	3,524,062	3,512,023
有形固定資産合計	3,568,778	3,478,577
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	516,303	546,614
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,036,859	4,159,951
長期貸付金	8,866	9,560
退職給付に係る資産	-	42,409
繰延税金資産	539,388	523,915
その他	1,222,907	1,778,139
貸倒引当金	221,789	221,298
投資その他の資産合計	5,586,232	6,292,678
固定資産合計	9,671,315	10,317,870
資産合計	45,475,196	37,603,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,893,798	9,363,506
短期借入金	270,000	188,000
未払法人税等	265,702	240,408
未成工事受入金	1,969,312	2,911,423
賞与引当金	301,252	327,610
完成工事補償引当金	675,312	319,267
工事損失引当金	138,438	254,520
関係会社整理損失引当金	42,000	30,500
その他の引当金	7,347	10,020
その他	770,248	1,149,816
流動負債合計	22,333,413	14,795,073
固定負債		
退職給付に係る負債	18,388	-
その他の引当金	41,268	35,796
その他	128,766	118,593
固定負債合計	188,422	154,389
負債合計	22,521,836	14,949,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,057
利益剰余金	12,151,379	11,732,167
自己株式	390,984	210,384
株主資本合計	22,033,204	21,793,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885,836	941,873
為替換算調整勘定	13,972	104,799
退職給付に係る調整累計額	20,346	22,780
その他の包括利益累計額合計	920,155	859,854
純資産合計	22,953,359	22,653,752
負債純資産合計	45,475,196	37,603,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	19,739,401	21,486,145
その他の事業売上高	607,475	656,157
売上高合計	20,346,876	22,142,303
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	17,504,232	19,061,040
その他の事業売上原価	488,919	497,822
売上原価合計	17,993,152	19,558,862
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,235,168	2,425,105
その他の事業総利益	118,556	158,335
売上総利益合計	2,353,724	2,583,440
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,212,781	1,208,293
営業利益	140,942	375,146
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	54,106	90,174
受取保険金	24,310	37,211
その他	33,615	50,856
営業外収益合計	112,031	178,242
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,270	1,041
有価証券売却損	-	14,613
持分法による投資損失	2,659	2,290
デリバティブ評価損	4,560	20
為替差損	22,295	33,727
工事補修費	2,984	47,543
その他	2,409	492
営業外費用合計	37,177	99,729
<b>経常利益</b>	215,796	453,660
<b>特別利益</b>		
関係会社整理損失引当金戻入額	2,000	11,500
受取和解金	232,134	-
特別利益合計	234,134	11,500
<b>特別損失</b>		
完成工事補償引当金繰入額	1,602,000	-
特別損失合計	1,602,000	-
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	1,152,069	465,160
法人税等	211,119	247,159
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	940,949	218,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	940,949	218,000

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	940,949	218,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,789	56,036
為替換算調整勘定	53,595	83,832
退職給付に係る調整額	5,834	2,434
持分法適用会社に対する持分相当額	56,422	34,939
その他の包括利益合計	206,972	60,301
四半期包括利益	1,147,922	157,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147,922	157,699

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,152,069	465,160
減価償却費	107,211	141,959
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,031	56,568
賞与引当金の増減額( は減少)	20,820	26,357
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	27,627	58,336
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,600,407	356,045
工事損失引当金の増減額( は減少)	27,505	116,116
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	2,000	11,500
その他の引当金の増減額( は減少)	7,187	1,400
受取利息及び受取配当金	54,106	90,174
受取保険金	24,310	37,211
受取和解金	232,134	-
支払利息	2,270	1,041
為替差損益( は益)	25,278	26,254
持分法による投資損益( は益)	2,659	2,290
デリバティブ評価損益( は益)	4,560	20
売上債権の増減額( は増加)	4,330,916	6,459,134
未成工事支出金等の増減額( は増加)	926,205	487,964
立替金の増減額( は増加)	400,562	612,564
未収消費税等の増減額( は増加)	68,719	647,904
仕入債務の増減額( は減少)	3,369,825	8,643,478
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,264,986	961,586
未払金の増減額( は減少)	96,525	117,849
預り金の増減額( は減少)	51,587	332,818
未払消費税等の増減額( は減少)	4,352	150,710
その他	22,416	43,338
小計	944,606	40,050
利息及び配当金の受取額	85,208	121,341
保険金の受取額	24,310	37,211
和解金の受取額	232,134	-
利息の支払額	2,270	1,041
法人税等の支払額	475,617	66,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,371	130,925

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	282,495	749,159
定期預金の払戻による収入	185,989	1,999,630
有形固定資産の取得による支出	35,385	21,278
有形固定資産の売却による収入	34,822	13,320
有価証券の取得による支出	104,723	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	218,918
投資有価証券の取得による支出	134,812	107,450
投資有価証券の売却による収入	281,402	-
関係会社株式の取得による支出	246,690	30,181
差入保証金の差入による支出	-	538,950
その他	91,064	74,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392,956</b>	<b>709,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	810,000	1,009,999
短期借入金の返済による支出	690,898	1,092,000
リース債務の返済による支出	33,743	23,953
自己株式の取得による支出	406	-
配当金の支払額	296,822	455,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,870</b>	<b>561,344</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,079	100,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,465	179,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,763,100	9,502,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,949,565	9,681,882

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度の期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	63,836千円	-千円
電子記録債権	11,210	-
支払手形	1,260,344	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	913,436千円	887,789千円
賞与引当金繰入額	105,548	87,602
退職給付費用	54,444	36,017

2 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	11,132,061千円	10,430,607千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	282,495	749,159
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	100,000	434
現金及び現金同等物	10,949,565	9,681,882



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	457,306	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	16,509,391	3,333,264	504,221	-	-	-	20,346,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,509,391	3,333,264	504,221	-	-	-	20,346,876
セグメント利益又は損失( )	61,471	181,317	70,732	20,506	5,478	4,929	141,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,142
セグメント間取引消去	200
四半期連結損益計算書の営業利益	140,942

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	18,109,269	3,000,282	957,192	-	-	75,558	22,142,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,109,269	3,000,282	957,192	-	-	75,558	22,142,303
セグメント利益又は損失( )	157,890	274,566	75,311	15,741	5,374	39,608	375,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,638
セグメント間取引消去	491
四半期連結損益計算書の営業利益	375,146

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	144円03銭	33円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	940,949	218,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	940,949	218,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,533	6,532

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。